

日本比較経営学会 NEWSLETTER

No.40 (2024年10月28日発行)

発行：日本比較経営学会事務局

501-1193 岐阜市柳戸 1-1

国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学地域科学部小西豊研究室内

TEL:058-293-3309 E-Mail:konishi.yutaka.v5@f.gifu-u.ac.jp

公式サイト：<https://www.jacsm.net>

第40号の主な内容

- ・第50回全国大会について
- ・第50回全国大会【自由論題・ワークショップの募集】
- ・2024年度東西部会の開催について
- ・2024年度会費請求（本年度未納者）について
- ・会員名簿作成（2024年度発行）について
- ・新入会員のご紹介

第50回大会について

第50回全国大会は龍谷大学深草キャンパスで開催いたします。理事会ならびにプログラム委員会での検討を踏まえて、以下のような概要を決定しました。

・開催日時：2025年5月24日（土）～25日（日）：対面方式

※ 23日（金）午後は、キャンパスプラザ京都にて、理事会、委員会、会計監査のみ開催（ハイブリッド方式）。

・大会テーマ：「グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営—維持可能な経済・社会システムと比較経営学からのアプローチ—」（第49回大会～51回大会統一論題企画）

・日程

5月24日（土）午前 自由論題・ワークショップ

午後 統一論題関連「特別セッション」、会員総会、懇親会（学内食堂）

5月25日（日）午前・午後 統一論題

*宿泊先の手配を各自で早い目にお願ひします。

「グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営
—維持可能な経済・社会システムと比較経営学からのアプローチ—」

第50回全国大会プログラム委員会

齋藤敦（徳島文理大学）

21世紀の4分の1を過ぎようとしている現在、資本主義経済システムは大きな危機に直面している。それは人類社会が直面する課題とも重なっている。第50回全国大会では、さまざまな人類史的な課題のうちでも、「ビジネスと人権」に関わる問題に焦点をあてて議論を深めていきたい。この問題は、世界的に問われてきている問題であるが、日本は必ずしも世界で先進的な取り組みがなされているとは言えないのではないだろうか。日本の企業経営において鋭く問われているこれら2つの問題について、今大会では日本企業の現状とあるべき姿を問うという比較研究の視点からアプローチしていきたい。

第49回全国大会からの3年間は「グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営」を統一テーマとして、新たに構築される社会の企業経営について展望することを課題として掲げている。前回（第49回）の大会では、「数十年に一度のパラダイムシフト」が進む世界の現状を企業経営の観点から俯瞰することを試みた。ここでは、労働者協同組合、中小企業と地域経済、米中デジタル覇権競争、グローバル・バリューチェーンをテーマに論じられている。

そこでの議論を引き継ぎつつも、今大会では企業経営のあり方の基底にある「ビジネスと人権」の問題に取り組んでいきたい。この問題はグローバルにも叫ばれているSDGsの中でも取り上げられている課題であるが、この解決に関して、日本企業は国際的にみて高いレベルに達しているのだろうか、そしてその中で人々は労働者として、あるいは生活者として幸福になっているのだろうか、それらに関して、今大会では議論をさせていただきたい。

近年、企業活動のグローバル化とともに、企業活動における人権の側面に目が向けられるようになってきている。そのようなもとで2011年、国連の人権理事会は「ビジネスと人権に関する指導原則：国連『保護、尊重及び救済』枠組み」を承認した。それは、「人権を保護する国家の義務」、「人権を尊重する企業の責任」、「救済へのアクセス」の3つの柱から構成されている。

「指導原則」を受け止めた取り組みは国によって、また企業によって様々である。日本政府の取り組みは必ずしも積極的とは言えないが、「ビジネスと人権」に関する議論と具体的な実践の発展は、新しい企業経営のあり方につながっていく可能性も有している。

近年、政府の統計では日本人労働者の労働時間は確実に短くなってきているとのデータが示されているが、サービス残業など目に見えない労働もなされ、さらに勤務体制は思うように改善されていないことで、過労死等の痛ましい事態が散見され、社会問題となっている。また、今日、ジェンダーギャップの解消が叫ばれているが、日本は当該のギャップがかなり大きいとされている。このギャップは企業社会の中でも醸成されており、日本企業における解決すべき大きな課題となっている。また、今日のグローバル競争の激化の中で、特に大企業を中心に外国人

労働者の雇用がなされてきており、その流れの中で、例えば労働者の働き方はそれまでのメンバーシップ型からジョブ型への移行が一部で指向されている。しかし、その移行も日本企業のコスト削減の意図が裏にあるとの指摘もある。そのような意図があるとするならば、外国人労働者の雇用もコスト削減に強く影響される可能性があり、日本企業における解決すべき大きな国際課題となりうるのではないだろうか。その意味からも、「ビジネスと人権」に関して、過労死、ジェンダーと外国人労働者の雇用に関しても取り上げたい。

日本比較経営学会（設立時の名称は、社会主義経営学会）は、1976年4月5日に設立されて以降、一貫して「経営の比較研究」に取り組んできた。それは、「企業経営の理論と現実を市場・社会体制との関連で比較研究する」（学会キャッチフレーズ）というものである。記念すべき50回の節目の大会においては、「ビジネスと人権」に対しても同様にアプローチしていきたい。

司会者：夏目啓二氏（龍谷大学名誉教授）、松本典子氏（駒沢大学）

報告者：長田華子氏（茨城大学）、木村有里氏（中央大学）、細川孝氏（龍谷大学）

討論者：松田健氏（駒沢大学）

自由論題、ワークショップの報告者の募集

申し込み期日：2024年12月15日（日）とします。

申し込み先：学会事務局まで以下の内容を記載したファイルをメールでお送りください。

申し込み方法：報告者の氏名・所属、報告テーマ、報告の概要（400字程度）をお知らせください。

2024年度東西部会の開催について

以下の要領で開催します。ふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。

【東日本部会＊企業経済研究会との共催】

日時：12月14日（土）14：00～17：00

場所：駒沢大学（会場詳細については後日学会 ML でご連絡します）

14:10～15:10 第1報告

報告者氏名：張凱氏（日本大学・院）

報告タイトル：女将のリーダーシップスタイルと役割期待—非公式的な要素に着目して

コメンテーター：山田雅俊氏（駒沢大学・教授）

15:10～16:10 第2報告

報告者氏名：太田行信氏（昭和女子大学・特命教授）

報告タイトル：追悼：マイケル・ジェンセン—エージェンシー理論の提唱者の軌跡とそのレガシー

コメンテーター：桜井 徹氏（日本大学・名誉教授）

第3報告は企業経済研究会から出られますが、現在未定につき、後日 ML でお知らせします。

本件の問い合わせ先：劉 永鵬常任理事まで

【西日本部会＊管理論研究会との共催】

日時：12月21日（土）14：00～16：45

開催方式：対面・オンライン併用

場所：龍谷大学・大阪梅田キャンパス

大阪市北区梅田 2-2-2 ヒルトンプラザウエスト オフィスタワー14 階

https://www.ryukoku.ac.jp/about/campus_traffic/traffic/t_osaka.html

第1報告 14：00～15：15 日本比較経営学会西日本部会企画

報告者：山口尚美氏（香川大学）：オンライン参加

「ドイツ経営経済学における規範研究の方法論的課題」

司会：根岸可奈子氏（国立宇部工業高等専門学校）

討論者：梶脇裕二氏（龍谷大学・非会員）

第2報告 15：30～16：45 管理論研究会企画

報告者：齋藤敦氏（徳島文理大学）

「女性の活躍のポテンシャルとしての男女間賃金格差解消のための経済的根拠の試論」

司会：細川孝氏（龍谷大学）

討論者：細川孝氏（龍谷大学）

17：00～19：00 近くで 懇親会を開催します。

2023 年度会費請求（本年度未納者）について

11月下旬頃に、事務局から2023年度会費を未納の会員にむけて、本年度2回目の会費請求を行いますので、どうかご協力のほどお願い申し上げます。

郵便局から青伝票（送金手数料をご負担願います）か「ゆうちょダイレクト」アプリをお使いの方はそこからお振込みください。

口座番号は、00820-0-166930 です。

口座名義は、日本比較経営学会

会員名簿（2024年度版）について

作成にあたり、会員の皆様におかれましてはご協力をいただき、誠にありがとうございました。

学会誌送付時（2025年3月）に簡易製本した名簿をお送りする予定です。

新入会員のご紹介

石文婧氏（日本大学大学院）

林薫氏（徳島文理大学）

楊川氏（中央大学国際経営学部准教授）

